

平成 27 年 12 月 10 日

福生市議会議長 末次 和夫 様

総務文教委員会 委員長 大野 聰

### 平成 27 年度福生市議会総務文教委員会視察報告

本委員会は、平成 27 年度行政視察を下記のとおり実施したので報告します。

#### 記

#### 1. 視察日程

平成 27 年 10 月 21 日(水)から 22 日(木)

#### 2. 視察先

- (1) 宮城県東松島市
- (2) 宮城県石巻市

#### 3. 視察目的

- (1) 宮城県東松島市
  - ① コミュニティ・スクール事業について
  - ② 防災教育について
- (2) 宮城県石巻市
  - ① 被災後の児童・生徒の心のケア(不登校対策)を含む
  - ② 講演 東日本大震災に思う

#### 4. 視察参加者

委員長	大野	聰
副委員長	池田	公三
委員	乙津	豊彦
委員	杉山	行男
委員	堀	雄一朗
委員	三原	智子
委員	佐藤	弘治
随 行	久保	淳 (議会事務局)

## 5. 視察先の概要等

### (1) 東松島市の概要等

- ① 面積 101.86 km<sup>2</sup>
- ② 人口・世帯数 人口=40,138人 世帯数=15,145世帯(27.4.1現在)
- ③ 位置・地勢等(市ホームページより一部抜粋)

本市は、宮城県仙台市の北東にあり、広域石巻圏の西端で、広域仙台都市圏とも隣接する。東は、石巻市、南は太平洋に面している。

市の中心には、四方を一望できる桜の名所滝山があり、そこから西北に丘陵地が連なり、南には特別名勝「松島」の一角を占める風光明媚な景観を楽しみに多くの観光客が訪れる。平成17年4月に矢本町と鳴瀬町が合併し、東松島市となった。
- ④ 東日本大震災の被害状況
  - ◎ 死者=1,109人 行方不明者=25人
  - ◎ 家屋被害=14,580戸  
(全壊=5,515戸・大規模損壊=3,059戸・その他) 《全戸数の97%》
- ⑤ 平成27年度一般会計予算=66,896百万円  
(通常分=16,000百万円・震災分=50,896百万円)
- ⑥ その他

市内には、ブルーインパルス飛行で知られる航空自衛隊東松島基地が所在している。

### (2) 石巻市の概要等

- ① 面積 554.50 km<sup>2</sup>
- ② 人口・世帯数 人口=149,248人 世帯数=世帯59,952(27.3月末現在)
- ③ 位置・地勢等(市ホームページより一部抜粋)

本市は、旧北上川の河口に位置し、宮城県北東部地域を代表する風光明媚な都市である。伊達藩統治下には、交通水運の拠点に位置する「奥州最大の米の集積地」として、全国的に知られた交易都市であった。

明治時代からは、金華山沖漁場のまちとして栄え、昭和39年は新産業都市の指定を受けてからは、石巻工業港が開港するなど、工業都市としても発展を遂げてきた。

近年は、平成元年に石巻専修大学が開学するとともに、三陸縦貫自動車道の石巻までの延伸、石巻トゥモロービジネスタウン分譲開始、石巻港の整備など、21世紀を迎え、さらなる発展が期待されている。平成13年には、市が進めるマンガランド構想の中核施設となる「石ノ

森萬画館」が完成した。

平成 17 年 4 月に、石巻地域 1 市 6 町が合併、新・石巻市が誕生した。

- ④ 東日本大震災の被害状況
  - ◎ 死者=3,178 人 行方不明者=422 人
  - ◎ 家屋被害=56,698 戸(全壊-20,038 戸・半壊-13,045 戸・その他)  
《全戸数の 76.6%》
- ⑤ 平成 27 年度一般会計予算=255,770 百万円(通常分=60,175 百万円・  
震災分=195,595 百万円)

## 6. 調査の概要

### (1) 東松島市

…コミュニティ・スクール事業のとは、学校と保護者や地域住民からなる学校運営協議会を設置し、学校運営の基本方針の承認、境域活動への意見具申等の活動を行い、地域とともに学校運営を進める事業である。文部科学省の事業で、平成 27 年 4 月現在全国で 2,389 校が指定されている。）

#### ① 東松津市のコミュニティ・スクールの事業について《鳴瀬未来中学校》

##### i 背景

震災により鳴瀬地区のローカルコミュニティが崩れかけ、その回復には多くの時間を要すること。鳴瀬一・二中の統合（25.4）が両学区の生活圏の相違等から様々な問題等が生じた。そのため、同校では、学校が進んで地域再生の一翼を担うことが大切であり、中学校生徒を学校・保護者・地域全体で育てることと、生徒自身にも地域に貢献する気持ちを持たせることが大切であると考えた。

このようなことから、「学校」は、子どもたちを媒体として様々な大人と繋がることができる点で、「テーマコミュニティ」を核として地域と連携していくこととした。

##### ii 導入の経過

同校に、コミュニティ・スクールを導入するため『東松島市コミュニティ・スクール推進委員会』を 26 年 4 月に設置。（有識者・保護者代表・地域代表・学校の 11 名で構成。年 3 回の委員会を開催。①「構想」、経営方針の策定 ②要綱の策定 ③保護者、地域等へのアンケート、研修会の実施 ④学校運営協議会委員の選任方法の検討 ⑤先進校視察 ⑥保護者、地域への啓発 等を実施し、平成 27 年 4 月から『鳴瀬未来中学校運営協議会』が発足した。

### iii 鳴瀬未来中学校運営協議会の設置・活動等

#### ・委員の委嘱

推進委員会の決定により、委員は、産・管・学・民から 11 名を選出し、教育委員会が任命した。(無報酬)

#### ・所掌事項(鳴瀬未来中学校運営協議会規則より)

①教育課程の編成に関する事 ②学校経営に関する事 ③組織編成に関する事 ④学校予算の編成及び執行に関する事 ⑤施設運営及び施設設備等の整備に関する事

#### ・平成 27 年度実施計画(年 3 回実施予定) 27 年度は 2 回実施済み

主な審議内容は、①学校経営 ②学期ごとの教育活動 ③活動成果・評価 等について質疑、応答、提案内容の承認

学校経営の具体的内容では、①前年度からの課題解決に向けて

(「学力向上」に向けての取組、不登校対策) ②コミュニティ・スクールとしての地域との連携、「スクールサポーター」の募集 ③「鳴瀬未来学園」構想(長期の学校経営)を提案した。

・学校の環境整備のため、スクール環境ボランティアを学区域住民から募集(現在 5 名)

#### ・主な地域連携活動

学校から地域への活動＝クリーン Days、あいさつ運動、地区清掃活動、奉仕作業、資源回収、地区市民祭りへの生徒参加、市民自由参観、情報発信

地域から学校への活動＝あいさつ運動、部活動支援、職場体験実習、長期休業中の学習支援、地区との防災・減災体験学習・避難訓練の実施 等 (従来から行っていた活動を、より実現性をもった内容に変更)



### ◎ 総括

未曾有の震災、津波被害で中学校の統合が余儀なくされ、そのために子どもたちを始め、地域の生活圏の相違等によるコミュニティ崩壊の危機が生じ、学校を中心としたコミュニティ再生の柱としてコミュニティスクールの導入が検討された。1 年間の地域を巻き込んだ検討期間を経て、平成 27 年 4 月に、「鳴瀬未来中学校運営協議会」が設置された。

何よりも、学校から地域へ、地域から学校への相互活動システムが重要である。

発足間もない新制度であり、その成果は不明であるが、校長はじめ教育委員会のご説明をいただき、その熱意を感じこの制度が成就することを期待している。

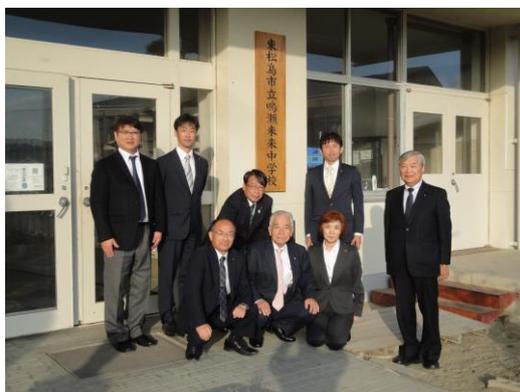
福生市でも、平成 28 年度から小学校 2 校で発足する予定であり、大いに参考としたい。

## ② 防災教育について(地震・津波等の防災・減災への取組)

- ・ 震災を機に、新たな地震・津波等の防災・減災への取組を始めた。

平成 27 年度鳴瀬未来中学校では、「9 年間を見据えた防災・減災教育」の計画を策定した。

- ・ その内容は、同校を中心とした、地域との連携／地区内小学校との連携／地域と地区小学校の連携／市と学校との情報共有を柱として取りむものである。



- ・ 各セクションの取組

中学校＝①防災・減災マニュアル改訂 ②防災・減災学習 ③避難行動マニュアル(掲示用)の作成 ④保護者・生徒向け緊急時の対応マニュアル改訂 ⑤防災用備品の購入・整備 ⑥セーブ・ザ・チルドレン(NPO)との連携した防災教育教材の活用 ⑦防災担当主幹教諭の配置

地区小学校＝①9年間を見据えた防災・減災学習計画の作成・実施 ②避難訓練への防災担当主幹教諭の派遣 ③小学校の防災担当と防災担当主幹教諭との打合せ・情報交換

地域＝①地域自主防災組織への防災担当主幹教諭の派遣・情報共有 ②地域自主防災組織との連携(市防災訓練での ・ 地区防災訓練への生徒の参加・避難所運営への協力

- ・ 学年別(小 1～中 3)別「地震・津波防災教育カリキュラムの作成

①地震・津波を知る ②対処行動を知る ③地域の地震・津波被害を考える の項目区分によりカリキュラムによる学習

## ◎ 総 括

地震・津波等の防災・減災への取組については、実際に被害を体験された上での計画であり、その内容は、貴重であると感じた。特に、小学1年から中学3年までの9年間を見据えた計画であり継続した教育計画は重要である。また、地域との連携計画は不可欠であると感じた。

説明に当たられた防災担当主幹教諭の熱意に感謝します。  
今後の当市への取組の参考としたい。

## (2) 宮城県石巻市

### ① 被災後の児童・生徒の心のケア(不登校対策を含む)

尊い命を失った死者・行方不明者が約3500人、また家屋被害が全戸数のおよそ7割の東日本大震災の甚大な被害を受けた。特に、児童・生徒・幼稚園児182名が犠牲となった痛ましい災害の被害であった。

それから4年7か月、市内のまだ復興は道半ばとの印象を受けた。子どもたちは、表面的には平静を取り戻したようだが、心の傷はなかなか癒されていないように感じた。

各学校では、相談体制の充実や関係機関との連携により、児童生徒の心のケアを図るとともに、問題行動等の未然防止・早期対応、解決に向けて、石巻市では、様々な取り組みを行っている。

#### i スクールカウンセラー活用事業 (宮城県事業)

- ・県の事業で、児童生徒へのカウンセリングや教職員・保護者への指導助言を行うカウンセラーを、ほとんどの小中学校で配置している。
- ・カウンセラーは、ほとんどが臨床心理士で、多くが県外より派遣されている非常勤職員である。週に5時間程度、年35回程度実施。



#### ii スクールソーシャルワーカー(S S W)活用事業(市単独事業)

小中学校、高校での相談体制や関係機関との連携体制を充実し、不登校を中心に、暴力行為、児童虐待などの問題行動の早期対応や早期解決に努めるため、スクールソーシャルワーカー(S S W)を配置。現在、6名のS S Wが分担して、半分以上の小中学校を担当している。

- iii 県外スクールカウンセラー(他県臨床心理士会)の派遣事業  
地震・津波の被害の大きい学校等に継続して配置するため、他見(鳥取県、兵庫県)の協力を得て派遣事業を行っている。
- iv 石巻市震災心のサポート事業(石巻震災心の支援室)  
市内に在籍していた児童・生徒等で震災により死亡、行方不明となった遺族に対し、心の安定のため、個別相談や訪問等の支援活動を行っている。
- v 園児、児童生徒の心のケア推進業務(国府台病院による医療的支援)  
国府台病院(千葉県)の児童精神神経科医の協力を得て巡回相談等を行い、子どもの心のケアにあたって、必要な指導助言、研修等を行っている。
- vi 不登校児童生徒対策の充実

不登校児童生徒の発生数が増加傾向にあり、要因が複雑化して憂慮すべき状況が発生した。そのため、効果的な対応が必要となり、相互の情報交換関係機関相互の情報交換・対応等を協議する場を設置することになった。



また、震災の影響で一部学校がスクールバスを利用しており、バスに乗り遅れ等の理由により不登校になるケースも増えており、問題が一層複雑になっている。

- ・各学校が推進する取組＝不登校を生まない予防的取組・不登校児童生徒のへの対応・保護者との連携
- ・不登校児童生徒対応協議会の設置＝教育委員会に協議会を設置し、学校に対して指導助言を行う。
- ・困難事例について関係機関でケース会議を開催し、問題解決にあたる。

### ◎ 総括

- ・市では、様々な方策を講じて対応しており、その成果は徐々に上がっているようであるが、友達が亡くなったり、親が亡くなった心の傷は、簡単に癒えるものではなく、永い機関の対応が必要と強く感じた。
- ・他県からの派遣により取り組んでいる事業や、医師の派遣等の事業

- が行われているが、今後も継続できるのかの問題点も生じている。
- ・災害は、何時、どこで、どのような事態が起きるか、全く想像できない時代であり、当市でも最悪の辞退を予想して対策を講ずる必要があると感じた。

## ② 講演 東日本大震災に思う(石巻市前教育長 阿部和夫氏)

今回、特別に石巻市前教育長阿部和夫氏から『東日本大震災に思う』と題した講演を伺った。(講演内容抜粋)

- ・災害(危機管理)に際しては、地域の実態に合ったマニュアルが必要であるが、災害は、体制が整っている時に、発生するとは限らない。

臨機応変の対応が必要となる。学校の場合ならばその場にいる教職員(上位の役職者)が判断し対応しなければならない。マニュアルを超えた判断が必要である。



- ・常に最悪の災害を想定し、対応すること。
- ・歴史に学び、震災の記録を後世に生かすことが大事であり、過去の津波の碑が多く建てられている。
- ・学校では、
  - ①組織体の『目標達成機能』と『集団機能維持』の自覚
  - ② 学校を構成する一人一人が、学校経営の一翼を担っているという意識
  - ③ 『目標達成機能』と『集団機能維持』のバランスのとれた学校が、緊急事態の発生に際し、臨機応変な対応ができていると考える。とのまとめをされた。

## ◎ 総括

阿部氏の講演は、永年の教育現場で培われた経験に基づく講義で大変有義深い内容であった。特に、災害の遭遇した際にいる職員が臨機応変に対応する話しは、学校だけでなく市の組織でも重要であり、『目標達成機能』と『集団機能維持』のバランスがとれる職員の育成が不可欠であると認識した。